

組織が生み出す社会——刑務所、病院、学校、企業の比較から¹ Society Forged by Organizations: A Comparison of Prisons, Hospitals, Schools, and Companies

竹中 克久²

1 問題の所在と本稿の目的

組織は誰のものか？ その候補には多くのものが考えられるだろう。

企業組織であれば、トップマネジメントの存在が第一にあげられるだろう。もちろん、そこで労働と引き換えに給与を受け取る組織メンバーの存在は無視できるものではない。また、視点を変えてみると、組織は株主のものであるという見解も根強い。あるいは、取引業者という存在も無視できない。ほかに、企業組織の表明している「顧客重視」「お客様第一主義」といった姿勢からは、組織は顧客のものである、と考えることもできる。

本稿では、組織のメンバーのうち、サービス受給者に焦点をあてるとともに、営利／非営利という枠を越えて、刑務所、学校、病院、企業などの組織の比較分析を行う³。そして、組織が生み出してきたのは単なるサービスのみにとどまらず、そのサービスに起因する現代社会特有の社会問題を生み出してきたうえに、現代社会自体を特徴付ける「監視社会」や「身体社会」、そして「学歴社会」や「消費社会」といった、社会そのものを生み出してきたことを示したい。そして、「組織が生み出す」という視点の有効性から、現代社会を分析するにあたって組織社会学はきわめ

て重要な意味を有することを示唆したい。

既存の組織社会学は、その分析対象を組織に限定してきた。言い換えれば、組織という対象を社会学的に分析するのみにとどまってきた。つまりは「組織についての社会学」であったのである。そこでの説明対象は組織でしかなかった。しかし、組織社会学の可能性を考えてみれば、「組織という概念＝現象で社会を説明する」ということも十分にあり得ることなのである。ここでの説明対象は社会になる。本稿は、後者の立場を意識し、組織社会学の新たな可能性を提示するものである。

2 組織の比較とは

おおよそ、科学であれば、社会科学、人文科学、自然科学にいたるまで、「比較」という研究行為の正当性は保証されている。しかし、比較とは何か、また何のために行われるのか、そしてどのように行うことができるのか。

きわめて単純な解答としては、比較実験でよく見られるように、ある対象に対して条件を同じにして、特定の効果の有効性の有無を確認するものがあげられる。新薬の治験のような自然科学的なものもあれば、実験を伴う社会心理学で見られるような社会科学的なものがそうであろう。

また、比較によって、国家や地域など、“基本

1 本稿は、第83回日本社会学会大会（名古屋大学）において行った報告「組織の比較分析の可能性——刑務所、病院、学校、企業」（2010/11/6）に大幅に加筆・修正を行ったものである。

2 明治大学情報コミュニケーション学部専任講師。

3 営利／非営利という枠組みを超えて組織の比較分析を行った著名な研究として、A.エツィオーニによる一連の著作があげられる（Etzioni 1961, 1964）。

的には同じものであると想定された対象"の差異をあぶり出す作業もある。様々な国際比較研究などがそれに当たる。この場合の比較作業は、統計学的手法が採用されることが多い。調査によって得られるデータの「分布」を精査し、"基本的には同じものであると想定された対象"の差異を抽出することは非常に多大な労力と工夫を必要とする。

さらには、研究者自身の先入観を意識し、比較することである。とりわけ、メタファー（隠喩）というツールを用いて対象に接近し、それを比較する際には、きわめて有効的であることがある⁴。社会を機械に喩えるか、有機体と喩えるか、あるいは抑圧装置になぞらえるか。それは研究者自身の問題であるが、それを意識的に行うことで、自らの視点（感点）の比較が可能になるうえ、創造的な知見を得ることも可能になる。

そして、以上の3つの「比較」という研究行為は、組み合わせることで――扱い方を間違えないかぎり――さらに有効性を発揮すると考えられる。本稿で試みたいのは、「組織」という対象に向かって、従来考えられてきたような「機械」や「有機体」などといったメタファーではなく、「洗脳装置 psychic prison」というメタファーを用いることである⁵。そして、そこから刑務所、学校、病院、企業といった、おおそ組織という"基本的には同じものであると想定された対象"を比較することである。

メタファー論を精緻化する以前の G.モーガンは

G.バレルとの共著『社会学的パラダイムと組織分析』（Burrell and Morgan 1979）において、組織論には「反組織理論 anti organization theory」にカテゴライズされるべき研究が含まれていることを示唆していた。その代表的なものとして彼らがあげていたのが人間の解放を阻害するものとしての組織像を呈示する I.イリイチの研究であった⁶。その後、モーガンは自身のメタファー論を展開させるなかで「洗脳装置」というメタファーを提起することになった。本稿ではこのメタファーの有効性を支持したい。

もっとも、イリイチの見解を詳細に見ても、そこに組織社会学の体系的な知見を得ることは容易いことではないのは明らかである。しかし、イリイチがおそらく暗黙的に有していた「反組織理論」という視点、そして「洗脳装置」というメタファーの有効性は、組織という対象を解明するだけにとどまらず、社会学が対象としてきた様々な「社会」そのものの解明にもつながると考えられる。

3 組織のサービス受給者は誰か

組織には、経済的報酬や社会的報酬を享受する成員のほかに、直接的なサービス受給者が存在する。刑務所には囚人、病院には患者、学校には生徒、そして企業には顧客がそれぞれ存在している。組織の目的はその直接サービス受給者を矯正したり、治療したり、教育したり、満足させたりすることである。以上のことを簡単にまとめたものが次の表1である。

4 メタファー論の有効性を指摘する論者に G.モーガンがあげられる (Morgan 1996)。

5 モーガンは組織についてのメタファーとして、ほかに「支配の道具」や「流転 flux and transformation」などをあげている (Morgan 1998)。

6 『社会学的パラダイムと組織分析』は日本語でも第1部と第2部の一部が翻訳されたこともあって、日本の組織論に多大な影響を与えたものであった。多くの組織社会学者の想定する人間モデルが、解釈ないしクリエイティビティあふれる「主観的」な個人を想定しているか、それとも社会という大きな対象の前では社会化される存在にすぎないのか、という観点で、「主観—客観」という二軸に包括可能であることを示唆したものであった。また、彼らが用いたもう一つの基軸は社会学者（加えて社会科学者）が、社会をどのように想定しているか、という問いである。社会は基本的に秩序づいているのか、あるいは絶えざる変動 (radical change) の中にあるのか、という問いである。もっとも、この点に関しては、社会学における機能主義 vs. マルクス主義という図式が垣間見えることから、それほど注目を集めなかった。

	成員	直接サービス受給者	目的
刑務所	看守	囚人	囚人の隔離・矯正
病院	医師・看護師	患者	患者の隔離・治療
学校	教師	生徒	生徒の教育
企業	社員	顧客	顧客の満足

【表 1 組織の直接サービス受給者と組織の目的】

「成員＝メンバー」の定義としては、その組織に所属することで、経済的・社会的報酬を受け取ることができる者とする。また、「サービス」は「価値を委託することによって得られる、社会システムに組み込まれるチャンス」と定義する。このような定義により、組織の多様なステイクホルダーをある程度整理して考えることができる。

組織には直接サービス受給者のほかに、直接サービス受給者がその組織においてサービスを受けることで、間接的に恩恵を受ける存在がある。これを便宜的に間接サービス受給対象と呼ぶ。囚人が矯正され、隔離されることで地域社会は治安の観点からサービスを受けているし、病院は患者を隔離・治療することで家族の負担を軽減し、学校が生徒の教育に専念することで、保護者や地域社会の責任を軽減する。さらには、企業は「賢い」顧客を生み出すことで、市場を活性化させる。その結果、組織は社会を生み出す。それは、現代社会を特徴づける、監視社会であり、身体社会であり、学歴社会であり、消費社会である。そのことをまとめると以下の表 2 になる。

上記の表にある「生み出される社会」という表現について、説明を加える必要があるだろう。

例えば、「監視社会」という言葉を使用すると

き、それは「監視」が頻繁に行われるようになった社会があらわれたことを示しているのか、「監視社会」という社会が実際に出現しているのか、という疑問が浮かび上がる。本稿では、そのどちらでもない意味で、社会が「生み出されている」と考える。すなわち、「監視社会が生み出される」というのは、「監視」という行為ないし現象が、人々に広く認知され、それが意識的に捉えられ、その結果意識されていることが日常化してゆく状態を指す。

例えば、M. フーコーが『監獄の誕生』（Foucault 1975）のなかで J. ベンサムのパノプティコン概念を近代社会のメタファーとして使用して以来、監視という概念は、現代社会の特性の一つを記述する分析視角の一つになっている。最近では、D. ライアン（Lyan 2001, 2003, 2009）による一連の研究が注目を集めている。しかし、周知のとおり、G. オーウェルが『1984』において監視という行為・現象に対して批判的な眼を向けて書いたのは、それよりも遙か以前の 1949 年のことである。当時としても、「監視」という行為・現象は問題視されつつあったわけだが、それを学術的に展開したのがフーコーや、G. ドルーズらであり、それを現実の社会問題として分析している

	直接サービス受給者	間接サービス受給者	生み出される社会
刑務所	囚人	地域社会	監視社会
病院	患者	家族	身体社会
学校	生徒	保護者、地域社会	学歴社会
企業	顧客	市場	消費社会

【表 2 組織の直接・間接サービス受給者と生み出される社会】

のが現代のライアンの立場であるといえる。

次いで、「身体社会 somatic society」というとき、それはどのようなものか。「身体社会」とはB.S.ターナーの用語である。後に詳しく述べるが、ここでは簡潔に「人々が自らの身体にかつて無いほどの注意を払う社会」としておこう。自らの健康に対して意識的になることは以前から行われていたことかもしれない。戦時下での「富国強兵」あるいは「産めよ増やせよ」といったスローガンのもとでは、健康な身体というものが国家にとって必要な道具であった。しかし、現代社会においては、健康な身体は手段ではなく、目的となっている。人々は自らのために健康であろうとして、多様なサプリメントを摂取し、フィットネスクラブに通う。その背景として、現代医療を特徴づける、生活習慣病の予防やインフォームド・コンセントの制度化などが考えられるのである。

続いて、「学歴社会」である。上述の監視社会や身体社会、あるいは後述する消費社会といったものに対して、「学歴社会」を同等に持ち出すことには、アカデミズムの観点からすれば、いささか凡庸なものに映るかもしれない。また、学歴社会という言葉は、日本社会においては広く認識されているものの、その内実が明らかにされてはいないものでもある。にもかかわらず、その学歴について語るとき、それは否定的な意味合いを伴って語られることが多いのも事実である⁷。また、「日本人は学歴について語ることが好きだ」ということを指摘する論者も多い⁸。大卒・高卒・中卒といったいわゆる「学歴」のほかに、旧国立大学出身か、あるいは有名難関私立出身か、など「学校歴」と呼ばれるカテゴリーも、日常的に用

いられることが多い。このようなカテゴリーへの欲望はいかにして生産されてきたのか、そしてその結果、どのような社会問題が生まれてきているのか。そういった問いに答えるために、そもそも学校とはどのような組織なのかを明らかにしなければならない。

最後に、「消費社会」である。「監視社会」や「身体社会」に比べて、「消費社会」はすでに浸透しきった感すらあるが、本稿ではそれをどのようにとらえるか。一般に消費社会を特徴づけるとするならば「記号の消費」「消費のための消費」などがその特徴としてあげられるだろう。我々は社会的生物である限り、意味を追い求める。単にモノを購入するだけでは充足しない。もっとも、T.ヴェブレンの『有閑階級の理論』(Veblen 1899)で展開された「顕示的消費」や「余暇」の見せびらかしといった行為が意味を持つことはあった。ところが、J.ボードリヤール (Baudrillard 1970) が指摘したのは、もはやこのような消費もある特定の階級に限定されず無差別に接近可能になったにもかかわらず、個人は決して解放されないという消費社会の構造であった。その後の高度消費社会論においては、Z.バウマン (Bauman 2001) の「労働倫理から消費の美学へ」という点が強調される。そこでは、消費に参加できない者は、「できそこない」とすら見なされるのである。ところが、近年、とりわけ日本においては相対的貧困状態にある階層に注目が集まっている。フリーター、ニート、ひきこもり、ネットカフェ難民と名付けられた人々が存在し、そして「下流社会」「格差社会」と名付けられた社会がそこには拡がっているかのようだ。彼／彼女らは消費を拒絶している

7 吉川徹も、学歴の上下について語ることは「タブー視」されがちであり、学歴についてアカデミックに語ることの難しさを指摘する。しかし、学歴社会の仕組みについて科学的な真偽を検証するには、それに対しての道徳的な善悪や、感情的な嫌悪を排除する必要があるとしている (吉川 2009: 33-34)。

8 例えば、荻谷剛彦による指摘があげられる。荻谷は、「日本ほど学歴について書かれた文章の多い社会はめずらしい」(荻谷 1995: 108) と述べている。

のか、あるいは消費に関心＝注意を払わなくなったのか、それとも未だに消費を何らかの形で行い続けているのか。また、そういった彼女／彼らの行為は消費社会の終わりを告げるものなのか、あるいはまだ消費社会の再生産のなかにあるのか、という点に本稿は注目する。

4 組織が生み出す社会

監視社会、身体社会、消費社会といった現代社会の特徴・特性は、組織において多様なサービスが提供されることで生まれてきていると考えることが可能である。以下、刑務所が生み出す監視社会、病院が生み出す身体社会、学校が生み出す学歴社会と「脱」社会、企業が生み出す消費社会について、それが生まれるプロセスについて言及する。

【刑務所が生み出す監視社会】

刑務所という組織の本来の目的は、囚人を隔離・矯正することである。そこは、一般の社会から「排除」された人々を収容する場所である。ところが、近年、軽犯罪を犯した高齢者が増加しているという。その結果、刑務所は一種の福祉施設として機能している。彼女／彼らは現代社会のなかで経済的にも困窮し、家族という精神的な支えもないばかりか、住居すら持つことが難しい人々である。社会的に排除されざるを得ない人々は、むしろ「刑務所の中」に「排除」されることを望むのである。セーフティネットが事実上機能していない日本においては、彼／彼女らにとって刑務所は「福祉の最後の砦」（浜井 2006）なのである。また、山本譲司による『累犯障害者』（山本 2006）でも、同様に「通常」の社会から排除された知的障害者が多く収容されている現実が赤裸々に描かれている。もはや、現代の刑務所に収容された受刑者は刑務作業を行える状態ではないという。そ

こに「矯正」はなく、「福祉」がある。そのため、軽微な罪を繰り返し、福祉を求めて参入を繰り返す者が後を絶たない。

刑務所のサービスは、本来ならば負のサービスであった。そして、その組織の境界＝障壁は確固たるものであった。しかし、近年はその境界＝障壁は不鮮明で乗り越えやすいものに変化してきている。一度「中」を体験した者にとっては、そこで提供される負のサービスが快適であることを知っている。

他方で、「中」を見たことのない人々は、常に潜在的な犯罪者という「不審者」として生きることが余儀なくされるのである。彼／彼女らは監視カメラに映らないことや、逆に関係のない場所で映り込むことによって、自分がやましい人間ではないことを証明し続けなければならない。

刑務所という組織における囚人の隔離と矯正は、犯罪者を一般の社会から見えにくくする。しかし、それと同時に、すべての者は潜在的に犯罪者となり得る「不審者」として扱われる可能性を保持し続けている。加えて、実際に治安が悪化しているという統計資料は存在しないまま、センセーショナルな凶悪事件のドラマ性によって日本の安全神話が解体したという「神話」が蔓延する（浜井・芹沢 2006）。結果として、監視カメラの存在の前では、加害者と被害者が「録画」されるほか、潜在的に加害者もしくは被害者になり得るすべての人間が「録画」される。監視カメラによって「のみ」犯罪を防止できる、あるいは冤罪の被害から身を守ることが出来る「監視社会」が登場するのである。潜在的な不審者として、我々は監視されている現実を受け入れざるを得ないのである。

また、日本において 2010 年に開始された裁判員制度も奇妙な制度である。「一般の人々」という潜在的な不審者が、現前の不審者を刑務所にどれくらいの期間隔離するのか、あるいは隔離しない

のか、もしくは刑務所に監禁せずにそのまま終焉を迎えさせるのかを決定するのである。専門家としての法曹はその専門性を放棄することで、非専門家である大多数の人々に判断の責任を負わせるのである。

監視社会においては、不安は監視技術によってのみ解消されるという皮肉な結末を生み出すのである。刑務所という組織は様々な社会問題の引き金となり、それ自体としては監視社会を生み出しているのである。

【病院が生み出す身体社会】

医療について、社会学の観点からはじめて詳細な理論展開を行った一人が T. パーソンズである。彼は「病人役割 sick role」概念により、1950 年代に病人役割について治療を受ける義務と、その間の社会的義務の免除の権利という、権利－義務関係を明らかにした (Parsons 1951)。もっともその後、医療社会学では、「病人役割」概念は厳しく批判されることとなった⁹。さらには、『脱病院化社会』のなかで、I. イリイチは「社会的医原病」という概念を持ちだし、病院が病気を生産していることを指摘した (Illich 1976)。

医療の現場——そして現場をとりまく周辺——では、イリイチが指摘したような「医原病」はますます増加している。例えば、「うつ病の早期発見」という名目で、精神的に不安を抱える人々を「うつ病」という病気を有する「患者」として生産する¹⁰。さらには、現代社会では、医原病は医療機関の外部でも生産されている。メタボリック・シンドロームという「病気」の予備軍を作り出し、その予備軍には啓蒙が行われる。佐藤純一は、

1990 年代にその地位が確立された「生活習慣病」という対象に対して、興味深い見地を示している。メタボリック・シンドロームをはじめとした「生活習慣病」は、特定の病因が限定されていないという意味で、厳密には「病気」ではない。従来の臨床医学で行われていた〈治癒〉は、病因となるエージェント（細菌や物質）を特定し、それを取り除くことであった。ところが、「生活習慣病」においては、人間が社会生活の中で行う行為（社会習慣）が対象となる。その結果、病気を生じさせた患者は、その病気の責任を個人で負うことが求められるという。

T. パーソンズの有名な「病人役割論」で明示されているように、近代社会においては、それが理想的なものであるとして、個人が病気に罹患した際に、その責任は問われない（病気責任の免除）とされてきた。これを前提にすると生活習慣病言説の「病気個人責任論」は、この「病気責任の免除」の否定であり、その点で「先端的」といえる。（佐藤 2010: 123）[強調筆者]

また、近年になって定着しつつある「インフォームド・コンセント」にも注意を払う必要があるだろう。もともと、インフォームド・コンセントは医師－患者関係を対等にすることで、医師の権力を限定しながら、専門家支配から患者を解放することに重点が置かれていたと考えられる。しかし、実際には、現実的にも論理的にも多くの問題を抱えている制度である。まず、よく指摘されていることであれば、痴呆状態にある人々や知的・精神

9 もっとも、「医師－患者」関係を対等な役割関係として提示した点については、評価されるべきである。田村周一はパーソンズの晩年の著作『人間の条件パラダイム』における「メディアとしての健康」概念の重要性について論じている（田村 2005）。

10 うつ病に関しては、確かに早期発見が効果的なケースもある。しかし、抗うつ薬の安易な処方のみが繰り返されることも多いうえに、現在のところ減薬・断薬プロセスのガイドラインは未だ明確なガイドラインで示されていない。

的に障害を有している人々はもとより、「一般」の人々も、医師の説明を完全に理解することは現実的に難しいことがある。さらにその上で代替的な治療法の存在を示されたとしてもそのリスクを計測することはほぼ不可能である¹¹。そもそも、論理的に専門的知識や情報を等価に有していない状況下でのインフォームド・コンセントという「交渉」は対等なものになり得ない。そこで得られた「同意」は医師からの薦めと患者の諦めの産物である。さらには、その同意は治療失敗のリスクを患者が自己負担するという責任を伴うものである。インフォームド・コンセントの導入には「医師の権力を一方では限定し、他方では正当化し、維持するのである」（中川 2010）。

生活習慣病という新たな病気の誕生と、インフォームド・コンセントの制度化によって、全ての患者は自らの身体に注意を払うことが余儀なくされ、全てのリスクを個人で背負うことになる。その結果、全ての人々が犯罪予備軍とみなされる「監視社会」と構造を同じくして、全ての人々が病気の予備軍として扱われることになる。そればかりか、「健康」は全ての人々の義務として課されることになる（健康増進法）¹²。しかし、ここで注意しなければならないのは、健康への義務を果たすための自らへの投資が困難な人々の存在である。フィットネスクラブに通い、有機野菜を食べることが全ての人々に許されているわけではない。不規則な就業時間のなか、ファストフードを摂取することしかできない人々は、ときおり差別の対象となり

得るばかりか、社会から排除される可能性もある¹³。社会から排除された、健康神話を享受できない者と、社会のなかで「病気」への不安を常に駆り立てられ、「健康」であろうとする人々が混在する社会がそこに成立するのである。

また、病院は臓器移植、遺伝子治療をはじめとした医療技術の発達により、「サイボーグ」を生み出す。そこでは、人間と機械の境界は限りなく薄れる（Haraway 1985）。医療技術の発達自体は問題ではないのかもしれない。ただし、人間と機械の境界が曖昧になることは、人々の「アイデンティティ」への不安（「いつか機械が埋め込まれる、いつか機械になる、いつかほかの機械＝人間と同じになる」）をかき立てる。

ターナーによれば、我々は今までにないほど自らの身体に注意を払い、身体の安全や快適さがますます政治的、文化的、倫理的な争点となる「身体社会 somatic society」に生きているという。ターナーによれば、我々は「傷つきやすさ vulnerability」や「痛み pain」を共有することができるという。それにより、他者への共感を呼び起こし、普遍的な「人権 human rights」の確立を可能にするという。しかし、後藤吉彦（後藤 2007）が指摘するように、「傷つきやすさ」への不安は、他方でインペアメントを有する、「すでに傷ついた」障害者をスケープゴートにすることによって、自分たちへの身体への不安を否認しているという点である。「かわいそうな存在」という「他者化」された彼／彼女たちの「目に見える」存在が、

11 患者にとって不幸なのは、現在社会はインターネットをはじめ、不確かな情報を入手することが極めて用意である、ということである。そのような情報を「信頼」するための「メタ情報」はどこにもない。にもかかわらず、医師と対等になろうと「理論武装」すれば、敗北が待っている。その敗北の不満は医師へのゲリラ戦を継続する（モンスター・ペイシエントになる）か、未開の自然に撤退する（宗教や悪質商法を選択する）ことに繋がる。

12 第一章 総則（国民の責務） 第二条 国民は、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努めなければならない。

13 事実、アメリカのロサンゼルスでは、貧民層が居住する区域の肥満度が高いことから、ファストフード店の新規出店を禁止する法案が提出された。「健康」はカネに換算できない高尚なものである、という価値観を、実際にカネを持つことができない人々に強制したのである（「肥満防止でファストフード出店禁止へ——米ロサンゼルス」産経新聞ニュース 2009/8/21/10:23）。

「いつでも傷つく可能性のある」人々にとっては、「まだ傷ついていない」という不安解消のための装置となるのである。

病院という組織は「病氣」をサービスとして提供することで、我々の不安をかき立てているのである。その結果、病院は我々が身体に絶えず気を配る「身体社会」を生み出しているのである。

【学校が生み出す学歴社会】

学校とはいかなる組織か。本稿で取り上げるほかの組織と比べて、大きな特徴があるとするならば、それはそのサービス受給者が「無垢」な、社会化のプロセスにいる「子供」としての生徒であるという点である。学校は家庭を除けば、おそらく最初の社会化の装置であろう。イリイチは、学校についてきわめて批判的であり、学校という組織の間われるべき大前提として「子供は学校に所属する、子供は学校で学習する、子供は学校でのみ教えられる」(Illich, 1971=1977: 59) の三点を挙げている。同じ年齢というカテゴリーだけで、ある時空間に集合させられ、権威者＝教師の述べる事柄を正当なものとして受諾することを強制されるのである。イリイチは「全ての学生は、教育のための機械(学校)がつくり出すサービスを消費する仲間と一緒にいるときにのみ心安らかにいられるように学校を通して加工されるのである」(Illich, 1971=1977: 73) と述べる¹⁴。

もっとも、「子供」という概念が創出されていない社会では、幼い人々は、農作業、炭鉱、あるいは工場といった現場における労働力でしかなかった。

た。その意味においては、学校という「自由」は人間解放の制度であった。しかし、その自由を得られる場所が学校という唯一の組織であったことが問題となるのである。とりわけ、現代の日本社会においてはそれが現れているだろう。学校の登場は家庭や地域社会から教育サービスを奪い、それ以降、学校は教育サービスを独占することとなった。しかし、そのシステムの逆機能も指摘されている。

きわめて短絡的な帰結ではあるが、一つには強固な偏差値重視のシステムが形成され、「学歴社会」が登場することとなった¹⁵。全ての子供の価値は「偏差値」という基準でのみ判断されるようになったのである。加えて、この「学歴」「学校歴」は学校という組織を離脱(卒業)してもその後の生活に影響を与え続ける。その格差は、生涯賃金や初任給といった経済的な格差を再生産するほか、いわゆる高学歴な親が低学歴な教師に対して敬意を払わないといった構造を生み出すこともある。

もっとも、近年ではこの偏差値重視の学歴社会というシステムの信頼が揺らいでいるとともに、偏差値システムに反抗する者たちは「反」社会的な存在として立ち現れる(不良生徒や中途退学者など)。不良生徒らが有する、「反」社会性は学歴に対抗する一種のカウンターカルチャーとして、まだ理解がしやすい。

しかし、いわゆる「不良」ではない、「普通」の子供たちの「反」社会性はどのように説明できるのだろうか。諏訪哲二や内田樹らは、家事労働

14 R.P.ドーアはイリイチ、あるいはその共同研究者である E.ライマーに対して、批判的なスタンスをとる。彼らの「脱学校論は、個人間の差異や社会観の差異などにまったく着目しない十把一絡げなものであるとし、その「大胆さ」や「情熱」を皮肉を含めつつ批判している (Dore 1976)。

15 吉川は学歴社会に関する論点には以下の2つが存在するという。一方は、学校教育の視点から学歴を論じ、「学歴主義が学校のあり方を左右する」という視点に立つものであり、他方は、階級・階層研究の視点から学歴を論じ、「学歴主義が社会のあり方を左右する」という視点に立つものである (吉川 2006: 22 [強調原著])。本稿では、学校という組織が、その内部で社会問題を生産しながら、外部である種の社会を生み出しているという見地に立つ。

などを体験せずに、最初に市場における消費主体として位置づけられた「子供」たちが、学校で等価交換を求めている、との知見を示している（諏訪 2005、内田 2007）。「なぜ、学校で学ばなければならないのか」「この学問は何の役に立つのか」といった問いが、子供から出てくるといったことは、現在の教育システムでは想定されていなかったと彼らは述べる。子供たちは、「修学以前に消費主体として自己を確立している」（内田 2007=2009: 45）ため、経済合理性に基づいて、そのサービス＝教育が自分にとって満足できるものなのか、有用なものであるかどうかを判断しようとする。しかし、教育というサービスの逆説として、「教育から受益する人間は、自分がどのような利益を得ているのかを、教育がある程度まで進行するまで、場合によっては教育過程が終了するまで、言うことができない」（内田 2007=2009: 70）。その一方で、子供たちは、消費主体として、その価値を知っている商品だけを適正な対価を支払って獲得することに、すでに慣れている。その価値が「わからない」サービスに対しては、ひたすら「値切る」（授業は苦役で不快であるというメッセージを発する、など）か、サービスを拒絶する（学級崩壊に繋がるような「反」社会性を示す、など）。

しかし、このような「反」社会的な存在であっても、彼女／彼らはまだ社会の「中」にいる。近年、問題視されているのは「脱」社会化する子供たちによる少年犯罪である（宮台・藤井 2001）¹⁶。彼らには何の「社会性」も見いだすことができな

いのである¹⁷。

学校という組織は、教育サービスの独占と強固な鎖国主義により、いつときは子供の教育＝洗脳に成功した。しかし、鎖国主義は就学前の子供たちには通用しなかった。教育サービスのオルタナティブを排除＝喪失した学校組織は、もはや「脱」社会的な存在も受け入れざるを得ない。学校は「脱」社会化の温床となったのである。

【企業が生み出す消費社会】

消費という行動は、J.ボードリアルをはじめとして、Z.バウマンらによって多くの社会学者が分析概念としてきたほか、「実際」に作動している消費社会についても数多くの分析がなされてきた。一概に、消費社会とは何かを呈示するのは容易なことではない。しかし、その消費社会を推進してきたエージェントの一つとして企業組織を想定することは決して間違いではないであろう。

企業は市場を維持するために、多くの製品やサービスを生み出す。さらには、製品を製造することから、意味を生産することへ移行する。それは例えば、ブランドと言ったものである（Klein 1999）¹⁸。「賢く」洗脳された顧客が、満足するためにはファッションやライフスタイルといった意味のパッケージを購入するしか方法はない。市場での製品の量（資源）には限界があるが、市場での製品の質（意味）には限界がない。購入可能なモノはますます増え続け、満足する手法をレクチャーされた顧客たちは、それらを購入し続けることで、消費社会を再生産しているのである。

16 ここでの少年犯罪とは「人を殺してみたかった」と主婦を殺害した「豊川市主婦殺害事件」、バスジャックにより、女性を殺害した「西鉄バスジャック事件」など、酒鬼薔薇事件においてみられた反社会性ではなく、「人殺し」という行為そのものに共感した少年犯罪をさす。

17 芹沢一也は、メディアは宮崎勤事件以来、こうした犯罪を「娯楽」として提供してきたと述べている。しかし、近年の犯罪はや「娯楽」の範疇を超えて、「『犯罪被害は、何の前触れもなく突然襲ってくるもの』、こうした言葉こそが・・・リアリティを獲得した」（浜井・芹沢 2006: 132）と述べる

18 ブランドについては、以前に、文化とシンボルの観点から分析を行った（竹中 2009b）。

社会学において、そのようなプロセスの分析の際に、ときおり見受けられるのが、「市場」概念の素朴さと、「市場」という対象への非積極性である。長年にわたり、社会学は市場について語ることが避けてきた。パーソンズや、N.ルーマンが社会システム理論を展開する中で、「相互交換」や「コミュニケーション」という概念で、社会システム間の境界ないし空隙として取り上げることはあったが、それ自体が分析対象となったとはいえない。また、市場と企業組織という対比を考えた際に、参考になりそうなのが、R.H.コースやO.E.ウィリアムソン（Coase 1988, Williamson 1975）ら経済学における新制度学派と呼ばれる存在であろう。彼らは海という市場の中に浮かぶ島としての企業という存在について、「なぜ企業＝島が必要となるのか」、という根底的な問いからスタートしたことで、企業の存在理由を明らかにしようとした。ただ、市場が海のように広がっているという、「大前提」は彼らの前では揺らがない。企業が市場を生み出すという側面は考慮されないのである。

例えば、社会の変革を引き起こすようなイノベーションの要因として、ディマンド・プルとテクノロジー・プッシュという概念の間で論争がある。簡単に言うならば、前者は市場の潜在的ニーズが新たなイノベーションの引き金になると考えるのに対して、後者は新たな技術が生み出されることでイノベーションが促進されるという。どちらも単純な「リニアモデル」として批判され、より複雑なモデルが示されるようになってきているが、「突如として」市場やイノベーションが起こるという発想はない。例えば、エコカーと呼ばれるハイブリッド車や電気自動車といったものは、誰が、どのような動機で欲したのだろうか。「より低燃費な車があれば購入したい」という潜在的ニーズがあるのだろうか。あるいは「有限の化石エネルギー

ではなく『無限』の自然エネルギーで車を走らせることができる」というテクノロジーの発達があったのだろうか。もしくは、それらが緊密にマッチングしたのだろうか。おそらくはどれも正解ではない。エコカーはエコカーだから欲されたのである。「エコロジー」という魅力的な言説が先にあり、それを体現するライフスタイルのためには、エコカーが必要となるのである。では、エコロジーへの欲望とは誰がどのように欲したのであろうか。それらは単なる絶えざる差異の再生産の結果にしかならない。高速移動する手段としての「車」は、スタイリッシュなステータスを獲得する手段に転化する。そしてステータスに意味が無くなるくらいに差異が消滅すると、再び新たな意味＝差異を付与してくれる手段が必要になる。それが、エコロジーなライフスタイルを体現する手段としてのエコカーなのである。顧客はただそれを消費さえすれば良い。それによって消費社会は再生産されるのである。

ただ、近年、消費社会という分析概念の有効性を問われるような現象が現れている。それは消費社会のほころびを象徴するような人々の存在である。「ひきこもる」人々、定住せず（できずに）ネットカフェ「難民」として漂流する人々、あるいは意図してかどうかを問わず、「下流社会」（三浦 2006, 2007）を生きる人々がクローズアップされることが多くなった。これらを消費社会からの逃亡と見なすことは不可能ではないのかもしれない。しかし、ひきこもっているにもかかわらず生活を送ることができるのは、消費社会を生きる身近な人々の支えがあつてのことなのと言うまでもなく、喉の渇きを訴えることなく冷暖房が完備されたネットカフェに留まり続ける「難民」たちや、下流社会とカテゴライズされる人々たちも「難民」「下流」というライフスタイルを消費し続けているのみである。また、これらの人々は「節約」と

いう言説の消費者とも言えよう。100均（100円均一ショップ）で買い物を済ませ、無料コーヒーをすすめる。家計簿の「事業仕分け」や、節約・時短をテーマにしたバラエティ番組などの流行は、こうした消費生活を「ブーム」として再生産することに拍車をかける。彼らは下流であることの不安を小さな消費で見事に解消し、消費社会のごく一部分を常に再生産し続けているのである¹⁹。

ただ、留意しておかねばならないのは、これらの人々へのクローズアップがこれほどまでに「何の偏見もなく」報道されるという事実である。彼／彼女らは、ほとんどの場合、社会の外側にいた²⁰。ところが、近年では彼女／彼らはプライバシーの保護という観点からモザイクがかけられ、機械的な音声に換えられてメディアに登場する。しかし、これらの人々の存在が日常的にクローズアップされるに従って、それらを見させられる人々は、自らのライフスタイルに安心しながら、不安も感じさせられている。何かを見て安心すること、自分も同じ俎上に立つことで可能になる。つまり、比較可能な存在として立ち現れることで、これらの人々が社会の「外側」ではなく社会の「内側」の辺境にいることを認識させられるのである。それはプライバシーの観点から「匿名化」されることによって、逆に身近で不気味な存在として目に映るのである。消費社会は常に「不安」を生み出す。そしてその不安の解決には消費の実践のみが処方箋として提供されるのである。

5 本稿のまとめと展望

本稿では、「組織が社会を生み出す」という仮

説を示した。監視社会、身体社会、学歴社会、消費社会など、それぞれ個別に研究されてきた対象を、組織が生み出すサービスという基軸によって、組織社会学の観点から比較を行った。組織はサービスを生み出し、そのサービスは新たな社会問題や新たな社会のあり方を生み出す。

例えば、サービスの過剰供給により、現代社会に生きる我々は多くの「不安」を植え付けられる。そして、その不安を解消するためには、再び組織のサービスに頼らざるを得ない。いわゆる「不安産業」の乱立である。治安が悪化しているので監視カメラを設置しませんか？ 健康なからだのために今日からサプリメントを始めませんか？ 学校だけで十分な受験対策ができますか？ あなたのその化粧品、本当に大丈夫ですか？ 長引く不況の中で就職できる秘訣とは？ ……「不安産業」は不安を生産しながらその不安を鎮めるサービスを同時に提供するのである。また、同時にそのサービスには強制的に満足させられるのである。サービスを受けていながら、望まない結果に陥ったとしても、それは自己の行為選択の責任となる。自己は強制的に満足させられるのである。

また、近年問題になっている「モンスター」（クレーマー、モンスター・ペアレント）の登場も、サービスに慣れた現代人が、既存のサービスでは満足できなくなってきたことに起因しているのかもしれない。彼女／彼らはサービスの帰結を他責化するのである。不安を鎮めるためのサービスに起因した不満を鎮めるためには、その行為選択失敗の原因を無理矢理に他者に転嫁することしかないのである。

19 三浦展著『下流社会』は80万部を超えるミディアムヒットとなった。これらが実際に下流の人々を安心させる装置として機能したという対談が三浦展と上野千鶴子との間で行われた対談で指摘されている（三浦・上野 2007）。

20 例えば、市場において構造的な差別を受けている人々である。社会学は市場から排除される者はもとより、市場に参入することすら困難な存在を常に対象にしてきている（竹中 2009a）。市場は平等な等価交換が行えるような自由な空間ではない。そこは不平等で不安だけが蔓延する空間である。にもかかわらず、消費社会という社会には誰もが参入させられている、そのことこそが問題にされなければならない。

もっとも、本稿で展開した論理は、あくまで素描であり、それほど精緻化されたものではない。本稿は今後、「刑務所と監視社会」「病院と身体社会」「学校と学歴社会・脱社会」「企業と消費社会」といった個別の研究によって補強される必要がある。ただ、それらは「組織が社会を生み出す」という基軸によって整理可能であると考えられる。今後の研究の展開のための見取り図として本稿を位置づけておきたい。

【文献】

- Bauman, Z., 2000, *Liquid Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=2001, 森田典正訳, 『リキッド・モダニティ——液状化する社会』大月書店.)
- Baudrillard J., 1970, *La société de consommation : ses mythes, ses structures*, Paris: Gallimard. (=1995, 今村仁司・塚原史訳, 『消費社会の神話と構造』紀伊國屋書店.)
- Coase, R. H., 1988, *The Firm, the Market, and the Low*, Chicago, Ill.: The Univ. of Chicago Press. (=1992, 宮沢健一他訳『企業・市場・法』東洋経済新聞社.)
- Dore, R. P., 1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification, and Development*, London: Allen and Unwin Ltd. (=1990, 松居弘道訳, 『学歴社会——新しい文明病』岩波書店.)
- Etzioni, A., 1961, *A Comparative Analysis of Complex Organizations: On Power, Involvement, and Their Correlates*, New York: The Free Press. (=1966, 綿貫譲治監訳, 『組織の社会学的分析』培風館.)
- , 1964, *Modern Organizations*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, Inc. (=1967, 渡瀬浩訳『現代組織論』至誠社.)
- Foucault, M., 1975, *Surveiller et punir — Naissance de la prison*, Paris: Gallimard. (=1977, 田村俣訳『監獄の誕生 監視と処罰』新潮社.)
- 後藤吉彦, 2007, 『身体の社会学のブレークスルー——差異の政治から普遍性の政治へ』生活書院.
- 浜井浩一, 2006, 『刑務所の風景——社会を見つめる刑務所モノグラフ』日本評論社.
- ・芹沢一也, 2006, 『犯罪不安社会——誰もが「不審者」?』光文社新書.
- Haraway, D., 1985, "Manifesto for Cyborgs: Science, Technology, and Socialist Feminism in the 1980s," *Socialist Review*, 80: 65-105. (=2001, 小谷真理訳, 「サイボーグ宣言——1980年代の科学とテクノロジー、そして社会主義フェミニズムについて」, 巽孝之編, 『サイボーグ・フェミニズム (増補版)』水声社: 27-143.)
- Illich, I., 1971, *The Deschooling Society*, New York: Harper & Row. (=1977, 東洋・小澤周三訳『脱学校の社会』東京創元社.)
- , 1976, *Limits to Medicine: Medical Nemesis, The Expropriation of Health*, London: Boyars. (=1979, 金子嗣郎訳, 『脱病院化社会——医療の限界』晶文社.)
- , 2005, *The Rivers North of the Future: The Testament of Ivan Illich* edited by David Cayley, Toronto: House of Anansi Press Inc. (=2006, 臼井隆一郎訳, 『生きる希望——イバン・イリイチの遺言』藤原書店.)
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- , 2009, 『学歴分断社会』ちくま新書.

- Klein, N., 1999, *No Logo: No Space, No Choice, No Jobs: Taking Aim at the Brand Bullies*, New York: Picador.
(=2009, 松島聖子訳, 『新版 ブランドなんか、いらない』大月書店.)
- Lyon, D., 2001, *Surveillance Society, Monitoring everyday life*, Open University Press: Buckingham. (=2002, 河村一郎訳『監視社会』青土社.)
- , 2003 *Surveillance after September 11*, Cambridge: Blackwell Publishing Ltd.
(=2004, 田島泰彦監修・清水知子訳, 『9・11以降の監視——〈監視社会〉と〈自由〉』明石書店.)
- , 2009, *Identifying citizens : ID cards as surveillance*, Cambridge: Polity. (=2010, 田畑暁生訳, 『膨張する監視社会——個人識別システムの進化とリスク』青土社.)
- 三浦展, 2005, 『下流社会——新たな階層集団の出現』光文社新書.
- , 2007, 『下流社会 第2章——なぜ男は女に“負けた”のか』光文社新書.
- 三浦展・上野千鶴子, 2007, 『消費社会から格差社会へ——中流団塊と下流ジュニアの未来』河出書房新社.
- 宮台真司・藤井誠二, 2001, 『「脱社会化」と少年犯罪』創出版.
- Morgan, G., 1996, "An Afterword: Is There Anything More to be Said About Metaphor?" D. Grant and C. Osrick, eds., *Metaphor and Organizations*, London: Sage Publications, 227-40.
- , 1998, *Images of Organizations: The Executive Edition*, Thousand Oaks, Calif.: Sage publications.
- 中川輝彦, 2010, 「インフォームド・コンセント」, 佐藤純一・土屋貴志・黒田浩一郎編『先端医療の社会学』世界思想社: 157-182.
- Parsons, T., 1951, *Social System*, The Free Press. (=1974, 佐藤勉訳『社会体系論』青木書店.)
- 佐藤純一, 2010, 「生活習慣病」, 佐藤純一・土屋貴志・黒田浩一郎編『先端医療の社会学』世界思想社: 103-134.
- 諏訪哲二, 2005, 『オレ様化する子どもたち』中央公論新社.
- 竹中克久, 2009a, 「『派遣村』『派遣切り』報道に見る他者」『関西学院大学先端社会研究所紀要』1: 29-37.
- , 2009b, 「現代組織における文化とシンボル」, 大野道邦・小川信彦編, 『文化の社会学——記憶、メディア、身体』文理閣: 127-143.
- 田村周一, 2005, 「メディアとしての健康——パーソナルの医療社会学」, 大野道邦・油井清光・竹中克久編, 『身体の社会学——フロンティアと応用』, 世界思想社: 257-278.
- Turner, B. S., 1984, *The Body and Society: Explorations in Social Theory*, New York: B. Blackwell. (=1992, 小口信吉他訳, 『身体と文化——身体社会学試論』文化書房博文社.)
- 内田樹, 2007=2009, 『下流志向——学ばない子どもたち 働かない若者たち』講談社文庫.
- Veblen, T., 1899, *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York: Macmillan. (=1998, 高哲男訳, 『有閑階級の理論』ちくま学芸文庫.)
- Williamson, O. E., 1975. *Markets and Hierarchies*, New York: Free Press.
(=1980, 浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組

織』日本評論社.)

山本讓司, 2006, 『累犯障害者』新潮社.

(本研究は科研費補助金若手研究 (B)「組織における物理的環境が身体・感情に与える影響についての社会学的研究」2010-2012 (研究代表者: 竹中克久) の助成を受けた研究成果の一部である。